

港 湾 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 臨海副都心整備事業 〔都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業会計、臨海地域開発事業会計に計上される事業を含む。〕	10,341	13,466	△ 3,125
(1) 広域基盤施設整備 晴海通り延伸 環2延伸 等	5,493	5,517 債務負担 (496)	△ 24
(2) 土地造成	1,661	488	1,173
(3) 域内基盤整備等	3,187 債務負担 (4,780)	7,461 (1,726)	△ 4,274 (3,054)
2 臨海部における舟運の活性化 臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅力を創出する。	65	113	△ 48
(1) 舟運の拠点機能強化 魅力的な空間形成の創出	0 債務負担 (17)	17	△ 17
(2) 航行安全対策等 公共桟橋の開放	65	96	△ 31

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 東京港整備事業	30,155	97,953	△ 67,798
(1) 港湾機能の強化	10,301 債務負担 (1,614)	80,596 (2,354)	△ 70,295 (△ 740)
	外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。		
	中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3） 大井コンテナふ頭再編整備の推進 等		
(新) (2) 東京国際クルーズふ頭の受入機能強化	336 債務負担 (698)	0	336
	増加する大型クルーズ客船の寄港ニーズに対応するため、東京国際クルーズふ頭に第2バースやターミナル等を整備する。		
(3) 無電柱化の推進（再掲）	2,116 債務負担 (1,085)	2,159 (717)	△ 43 (368)
	緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進する。		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 自転車通行空間の整備（再掲） 〔 臨海地域開発事業会計に計上されている 事業を含む。 〕	134 債務負担 (147)	58 (36)	76 (111)
臨海副都心内の道路等に自転車で走行できる 空間を整備する。			
(5) 東京港のCNP形成に向けた取組 再生可能エネルギーの導入拡大や水素活用 に向けた取組等を推進する。 (新) 東京港におけるRTGの水素エネルギー 実装化事業 FC換装型荷役機械等導入促進事業 公共ふ頭における陸上電力供給設備導入 環境配慮型船舶の導入 等	4,642 債務負担 (577)	4,263 (958)	379 (△ 381)
(6) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備 航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改 良等により、東京港の機能を確保する。	12,626 債務負担 (7,032)	10,877 (8,067)	1,749 (△ 1,035)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 港湾施設運営事業	1,677	1,231	446
(1) 三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2) 物流の効率化	1,057	892	165
〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に 計上されている事業を含む。 〕			
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図る取組等を実施する。			
(3) 客船誘致	353	334	19
東京国際クルーズターミナル等を拠点として東京港への客船誘致の取組を強化する。			
(新) (4) 水素エネルギーの社会実装化に向けた水素燃料電池船の活用事業	262	0	262
水素燃料の有用性や東京港の役割等を発信する。			
5 海上公園整備事業	4,838	4,234	604
(1) 海の森公園の整備	1,256	1,151	105
場 所 中央防波堤内側埋立地 規 模 149 ha 整備期間 平成18年度から概ね30年	(698)	(998)	(△ 300)
(2) 既設公園の改修 等	3,582	3,083	499
大井ふ頭中央海浜公園ほか 18公園	(3,148)	(2,182)	(966)
	規模 (19公園)	(12公園)	(7公園)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 廃棄物処理場の建設事業 護岸建設、しゅんせつ土受入 等	15,549 債務負担 (5,044)	12,630 (9,130)	2,919 (△ 4,086)
7 東京港海岸保全施設建設事業 地震や津波、高潮に対する安全性を確保するとともに、気候変動の影響による平均海面水位の上昇や台風の強大化等に対応するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。 海岸保全施設の耐震・耐水対策 防潮堤の嵩上げ、排水機場の機能強化 水門等運用に関するA I 等の最先端技術の活用 等	10,834 債務負担 (8,154)	10,533 (16,088)	301 (△ 7,934)
8 東京港埠頭(株)への貸付 〔港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕 大井コンテナふ頭整備資金貸付金 等	3,580 規模 (6ベース)	10,660 (6ベース)	△ 7,080 (0ベース)

事 項	8 年 度 百万円	7 年 度 百万円	増(△)減
9 島しょ振興事業	19,422	19,401	21
(1) 地方港湾整備	9,339	9,854	△ 515
元町港ほか 14港	(7,653)	(5,601)	(2,052)
	規模 (15港)	(14港)	(1港)
(2) 漁港整備	5,518	5,825	△ 307
元町漁港ほか 14港	(3,304)	(1,785)	(1,519)
	規模 (15港)	(16港)	(△ 1港)
(3) 島しょ海岸保全施設整備	1,346	1,415	△ 69
護岸、離岸堤の整備	(344)	(444)	(△ 100)
	規模 (13海岸)	(12海岸)	(1海岸)
(4) 空港整備	2,989	2,094	895
大島空港	(2,457)	(2,298)	(159)
ビジネスジェット受入機能強化			
三宅島空港	(6空港)	(6空港)	(0空港)
八丈島空港 等			
(5) 航空路運賃補助	230	213	17
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減する。			